

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 7178
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間	第17期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,409,545	905,727	359,530	398,905	2,210,350
経常損失(千円)	270,969	448,423	133,201	134,321	297,189
四半期(当期)純損失(千円)	276,187	535,526	134,007	136,175	326,919
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	-	-	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	-	-	3,425,019	2,841,989	3,377,021
総資産額(千円)	-	-	3,783,755	3,146,768	3,795,641
1株当たり純資産額(円)	-	-	270,069.36	224,096.32	266,284.58
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	21,777.89	42,227.31	10,566.76	10,737.70	25,778.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	90.5	90.3	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,958	461,352	-	-	252,317
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	491,809	5,664	-	-	514,628
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,490,293	958,092	1,425,303
従業員数(人)	-	-	56	57	56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	57 [6]
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書に記載しております。なお、臨時従業員の平均人員は1人1日8時間で換算し、算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	90,471	69.5
合計(千円)	90,471	69.5

(注) 1. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。
 2. 上記金額は製造原価及び仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ	379,789	151.8	269,309	159.1
コンピュータ関連商品	160,172	74.1	24,439	51.7
サービス・その他	14,236	59.4	46,894	84.9
合計	554,199	113.0	340,643	125.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	209,147	162.5
コンピュータ関連商品(千円)	158,014	79.4
サービス・その他(千円)	31,743	99.7
合計(千円)	398,905	111.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電信電話株式会社	-	-	83,944	21.0

2. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 3. 前第3四半期会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、輸出や生産などに持ち直しの動きが見られ、企業収益及び設備投資の減少は下げ止まりつつあるものの、依然として景気は厳しい状況にありました。先行きについては、雇用情勢が厳しいなか、海外経済の改善や緊急経済対策の効果に期待がかけられるものの、なおデフレの影響や世界景気の下振れの懸念があり、景気が悪化するリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、上記の景気動向と企業の設備投資の減少の影響を受け、出荷金額及び出荷台数が大幅なマイナス成長となりました。

このような環境において、当社は、自社製品に注力する方針のもと営業活動を行い、当第3四半期会計期間の売上高は前年同期と比べ増加しましたが、売上総利益では競争の激化などの影響を受け厳しいものとなりました。この結果、売上高は398百万円（前年同期比39百万円・11.0%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などの増加要因があるものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期並となりました。また、当社が出資している投資事業有限責任組合の持分損失6百万円を営業外費用に計上し、米国子会社Plat'Home USA Ltd.の解散に伴う子会社株式評価損1百万円を特別損失に計上しました。この結果、営業損失は129百万円（前年同期は営業損失119百万円）、経常損失は134百万円（前年同期は経常損失133百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同期は四半期純損失134百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、第2四半期末直前に新製品の出荷を開始し、当第3四半期から着実に売上高が伸長し、サーバについても一般企業の設備投資の減少の影響を深刻に受けたものの大手通信事業者への大口の出荷があり、売上高は増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ増加し、209百万円（前年同期比80百万円・62.5%増加）となりました。

（コンピュータ関連商品）

一般商品については、オンライン販売サイトの機能を高め効率的な販売を行い、個人顧客及び大学・研究機関向けの販売が回復傾向を示していますが法人向けの販売については減少し、また、当社の企画商品であるKVM切替器等の商品は流通業者向けの販売が減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少し、158百万円（前年同期比40百万円・20.6%減少）となりました。

（サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては堅調に推移し、売上高は前年同期並の31百万円（前年同期比0百万円・0.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ56百万円減少し、958百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失135百万円の計上や仕入債務の減少による支出34百万円等の支出要因のほか、棚卸資産の減少による収入52百万円、前渡金の減少による収入69百万円等の収入要因がありました結果、営業活動に使用した資金は61百万円となりました。（前年同期は123百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業有限責任組合からの分配金による収入により、投資活動により獲得した資金は4百万円となりました。（前年同期は494百万円の使用）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において、計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。
また、当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	13,588	13,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	13,588	-	2,414,700	-	603,675

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 906	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区外 神田一丁目18番13号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	54,600	55,600	76,000	60,100	59,500	60,000	56,000	51,000	51,000
最低（円）	46,800	49,500	54,500	49,100	54,500	55,000	51,400	45,000	45,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07 %
売上高基準	- %
利益基準	0.08 %
利益剰余金基準	0.02 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,092	2,925,303
売掛金	134,690	347,070
商品及び製品	132,697	100,599
原材料	78,942	14,983
その他	2 40,470	74,517
貸倒引当金	202	528
流動資産合計	2,844,692	3,461,946
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	171,738	201,593
その他	130,337	132,101
投資その他の資産合計	302,076	333,695
固定資産合計	302,076	333,695
資産合計	3,146,768	3,795,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,371	232,773
未払法人税等	5,201	12,982
賞与引当金	10,529	22,187
製品保証引当金	3,957	-
物流センター閉鎖損失引当金	66,619	-
その他	87,763	136,138
流動負債合計	290,441	404,081
固定負債		
退職給付引当金	14,337	14,539
固定負債合計	14,337	14,539
負債合計	304,779	418,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	4,972,282	4,436,755
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,850,869	3,386,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,879	9,374
評価・換算差額等合計	8,879	9,374
純資産合計	2,841,989	3,377,021
負債純資産合計	3,146,768	3,795,641

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,409,545	905,727
売上原価	1,011,633	680,124
売上総利益	397,912	225,603
販売費及び一般管理費	¹ 656,741	¹ 654,430
営業損失 ()	258,829	428,827
営業外収益		
受取利息	7,297	5,331
為替差益	1,911	524
その他	904	147
営業外収益合計	10,112	6,003
営業外費用		
投資事業組合運用損	22,252	25,599
その他	0	-
営業外費用合計	22,252	25,599
経常損失 ()	270,969	448,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	319	326
受取保険金	55,000	-
製品保証引当金戻入額	-	2,935
特別利益合計	55,319	3,261
特別損失		
減損損失	² 2,379	² 9,750
過年度製品保証引当金繰入額	-	6,892
物流センター閉鎖損失引当金繰入額	-	66,619
役員甲斐金	55,000	-
その他	-	3,944
特別損失合計	57,379	87,206
税引前四半期純損失 ()	273,029	532,369
法人税等	³ 3,157	³ 3,157
四半期純損失 ()	276,187	535,526

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	359,530	398,905
売上原価	271,288	315,207
売上総利益	88,241	83,698
販売費及び一般管理費	¹ 207,532	¹ 212,927
営業損失()	119,290	129,228
営業外収益		
受取利息	1,705	1,522
為替差益	2,393	292
その他	6	1
営業外収益合計	4,105	1,816
営業外費用		
投資事業組合運用損	18,015	6,908
その他	0	-
営業外費用合計	18,015	6,908
経常損失()	133,201	134,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	246	6
製品保証引当金戻入額	-	956
特別利益合計	246	962
特別損失		
子会社株式評価損	-	1,763
特別損失合計	-	1,763
税引前四半期純損失()	132,955	135,123
法人税等	² 1,052	² 1,052
四半期純損失()	134,007	136,175

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	273,029	532,369
減損損失	2,379	9,750
物流センター閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	66,619
受取利息及び受取配当金	7,437	5,471
受取保険金	55,000	-
売上債権の増減額(は増加)	213,045	212,379
たな卸資産の増減額(は増加)	53,844	96,056
仕入債務の増減額(は減少)	139,853	116,402
未払金の増減額(は減少)	53,990	1,438
その他	8,509	55,649
小計	268,259	407,339
利息及び配当金の受取額	8,766	5,771
保険金の受取額	55,000	5,000
役員甲慰金の支払額	-	60,000
法人税等の支払額	5,465	4,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,958	461,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	3,809	9,880
無形固定資産の取得による支出	-	284
投資事業組合からの分配による収入	12,000	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,809	5,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701,961	467,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,254	1,425,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,293	958,092

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>製品保証引当金に係る会計方針の変更</p> <p>製品の無償保証期間中の修理費用については、従来、修理作業等の発生時に計上する方法によっておりましたが、第1四半期会計期間から売上高に対する過去の実績率に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、過去の修理実績データが整備され、将来の無償修理費用を合理的に見積ることが可能となったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額6,892千円を特別損失に計上し、当第3四半期累計期間における戻入額2,935千円を特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純損失が3,957千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(物流センター閉鎖損失引当金)	<p>第2四半期会計期間において物流センターの閉鎖を決定したことに伴い、物流センター閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	159,549千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	184,312千円
2 消費税の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。			

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">229,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事 務 所</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: center;">主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により零としております。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び賞与	229,208千円	賞与引当金繰入額	9,952千円	場 所	用 途	種 類	本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	2,379千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">227,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,976千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事 務 所</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,466千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,750千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 同左</p>	給料及び賞与	227,283千円	賞与引当金繰入額	9,976千円	場 所	用 途	種 類	本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品 ソフトウェア	工具、器具及び備品	9,466千円	ソフトウェア	284千円	計	9,750千円
給料及び賞与	229,208千円																												
賞与引当金繰入額	9,952千円																												
場 所	用 途	種 類																											
本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品																											
工具、器具及び備品	2,379千円																												
給料及び賞与	227,283千円																												
賞与引当金繰入額	9,976千円																												
場 所	用 途	種 類																											
本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
工具、器具及び備品	9,466千円																												
ソフトウェア	284千円																												
計	9,750千円																												

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">70,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び賞与	70,869千円	賞与引当金繰入額	9,952千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">70,254千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,950千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料及び賞与	70,254千円	賞与引当金繰入額	9,950千円
給料及び賞与	70,869千円								
賞与引当金繰入額	9,952千円								
給料及び賞与	70,254千円								
賞与引当金繰入額	9,950千円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,990,293千円	現金及び預金勘定 2,458,092千円
預入期間が3ヶ月を超える 1,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 1,500,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,490,293千円	現金及び現金同等物 958,092千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,588株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 906株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 224,096.32円	1株当たり純資産額 266,284.58円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 21,777.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 42,227.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	276,187	535,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	276,187	535,526
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10,566.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10,737.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	134,007	136,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	134,007	136,175
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。